

オーストラリアの気候変動政策と今後の日豪連携の可能性に関する考察

環境ユニット気候変動グループ 研究主幹
岡村 俊哉

はじめに

オーストラリアでは、自由党と国民党による保守連合政権の後、今年 5 月の総選挙で労働党が政権に返り咲いた。労働党が、気候変動政策でどのような舵取りをするかに注目が集まっている。

今年 5 月の総選挙で勝利した労働党のアルバニー首相は選挙公約どおり、6 月 16 日に 2030 年の削減目標を 43% (2005 年比) に引き上げる NDC を提出している。これを踏まえ、7 月 26 日に具体的な対策として気候変動法案を議会に提出した。

5 月の総選挙で労働党は過半数の議席を獲得したとはいえ、政党別第一選考獲得率は保守連合を下回っており当面はモリソン前首相の保守連合政権が提唱した「水素や CCS を重点とした政策」を踏襲していく可能性が高いと考えられる。

他方で、アルバニー首相は公約どおり、再生可能エネルギーの導入加速に着手している。例えば、7 月 12 日に米国と再生可能エネルギー、電力グリッド等の低炭素技術開発における連携強化を合意した²。また、7 月 22 日にはモリソン政権で水素や CCS の開発推進を主管した再生可能エネルギー庁 (ARENA) に対して、元来の役割である再生可能エネルギーと省エネルギーを優先するよう指示を下している。

政権交代を踏まえて、本報告では、保守連合政権時の気候変動政策と日本の関係を振り返った上で、今後の労働党政権と日本の連携の可能性を考察する。

1. 保守連合政権の気候変動政策と日本

2018 年に党首となったモリソン首相は、豊富な石炭、天然ガスの活用と気候変動対策の両立を目指し、水素の製造・輸出を柱とした政策を打ち出した。

2019 年 11 月、連邦政府と各州のエネルギー大臣が構成する協議会による「国家水素戦略」を公表し、豪州が水素産業で世界をリードするために必要なアクションプランを示した。2020 年 9 月には「技術投資ロードマップ」を策定し、水素製造、CCS、土壌炭素貯留、低排出の鉄鋼・アルミニウム製造、蓄電池の 5 分野を最優先技術に指定した上で、総額 180 億豪ドルを投資すると発表した。再生可能エネルギー庁 (ARENA) やクリーンエネルギー金融公社 (CEFC) の支援対象を CCS や土壌炭素貯留に拡大し、ロードマップ予算の多くが ARENA に委ねられた。

モリソン政権の政策と日本のグリーン成長戦略等の政策では水素、CCS の重視が共通していることから、この分野の両国連携が進んでいる。2018 年の褐炭水素プロジェクト (オーストラリアの大手エネルギー会社 AGL エナジーと、川崎重工業、電源開発、岩谷産業、丸紅、住友商事の 6 社連合。褐炭からの水素を液化して日本に輸送する実証事業) を皮切りに、表 1 に示すような燃料アンモニアや CCS の評価事業がスタートしている。

1 豪州では投票する際に有権者が当選させたい順に番号を付して投票する。ある選挙区で、第 1 選好順位の候補者の得票数が全体の過半数に達しない場合、得票数が最少だった候補者が排除され、排除された候補者の分の得票は第 2 選好順位の候補者に割り当てられる。過半数を得る候補者が出るまで繰り返して、当選者が決まる。

労働党新政権はオーストラリア経済を変えるのか (三井住友信託銀行 調査月報 2022 年 8 月号 https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/124_2.pdf)

2 対象に再エネ、電力グリッドの他に水素、プラスチックごみ。Energy partnership to strengthen research collaboration between Australia and US (2022/7/12 豪州政府)

表 1 豪州の水素・CCS 分野とオフセットクレジット分野の国際連携

	水素・CCS 関連の国際連携	オフセットクレジット関連の国際連携
2018 (保守)	2018/4 AGL 社と日本企業 5 社の褐炭水素輸送実証事業(HESC)合意	
2020 (保守)	2020/6 シンガポール低炭素連携 (対象分野) 水素、CCS 2022/7 カナダと水素燃料電池技術連携 2020/9 ドイツと水素 FS 調査共同実施協定	クレジット MRV の国際支援 (インドネシア 2011～、タイ 2009～、中国 2014～) 2020/6 シンガポール低炭素連携 (対象分野) クレジット MRV
2021 (保守)	2021/4 JOGMEC、三井物産、西豪州クリーンアンモニア CCS 共同調査 2021/6 ドイツ水素協定に基づき 5000 万豪ドルを ARENA から支援 2021/10 JOGMEC、丸紅等クリーンアンモニア FS 事業	2021/4 インド太平洋カーボンオフセットスキームに 6,000 万豪ドル資金 2021/6 インド太平洋スキーム詳細設計案 高品質のオフセットクレジット創出 2021/11 インド太平洋スキームにフィジー、パプアニューギニア参加 2021/12 三井物産、豪森林クレジット投資
2022 (保守)	2022/1 日豪クリーン水素貿易パートナーシップ、豪州の ACHTP (オーストラリア・グリーン水素貿易プログラム) 第一弾。日本へのグリーン水素輸出プロジェクト支援 2022/3 INPEX 西豪州イクシス LNG で CCS 導入目指し評価井掘削評価開始 2022/3 豪 Fortescue Future Industries 社、独 E.ON にグリーン水素供給の覚書調印 2022/3 韓国と水素パートナーシップ締結	
2022 (労働)	2022/5 日米豪印(QUAD)で気候変動適応・緩和パッケージ(Q-CHAMP)立ち上げ グリーン水素・アンモニア、CCUS、カーボンリサイクル知見共有 2022/7 米と技術開発連携強化合意、対象は、再エネ、電力グリッド、水素、プラごみ	2022/5 (Q-CHAMP)十全性の高い炭素市場参加、地域支援のため 6 条実施ミッション立ち上げ

2. オーストラリア排出ユニット登録制度(ACCU)における炭素クレジットと日本

次に、豪州が進めている排出削減策の柱の一つである排出ユニット登録制度（以下、ACCU (Australian Carbon Credit Unit) 制度）は注目に値する。ACCU 制度は、労働党が 2011 年に農業分野の削減対策にクレジットを付与した制度からスタートし、保守連合政権が 2013 年から省エネルギーや森林管理、植林等に対象を拡大し、2021 年には CCS により削減された排出分を追加対象としている³。

ACCU は表 2 に示すような多くの手法を対象としているが、他の国際的なクレジットプログラムと比較すると森林由来、土地管理由来のプロジェクトの比重が高い。2020 年度の ACCU 発行プロジェクト数の 3 割弱が森林由来、土地管理由来だが、発行クレジット量では森林保護、森林更新、埋立地からのメタン放散管理の 3 手法で 75%以上を占めている⁴。

³ 豪州で進む CCS・水素事業のための制度整備 (JOGMEC <https://mirai.jogmec.go.jp/ccs/column/01-07.html>)

⁴ Australia's carbon market a "fraud on the environment" (2022/3/24 Australian National University <https://www.anu.edu.au/news/all-news/australia-s-carbon-market-a-fraud-on-the-environment>)

表 2 オーストラリア炭素クレジット ACCU 手法⁵

(工業分野)	(土地利用)
<ul style="list-style-type: none"> ・CCS ・省エネルギー <ul style="list-style-type: none"> 分散小規模エネルギーのアグリゲーション 高効率業務用機器の導入 工業、商業の CO2 排出削減 工業、運輸の燃費改善 工業用生産機械の効率向上 冷凍機、換気の改善 ・埋立地、ゴミの処理 <ul style="list-style-type: none"> ゴミ処理改良 埋立地からのガス対策 ごみの分別 汚水処理の改善 ・石炭、石油、天然ガス採掘 <ul style="list-style-type: none"> 炭鉱、石油、天然ガスからの放散対策 ・運輸 <ul style="list-style-type: none"> 航空輸送、陸上、海上輸送 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業 <ul style="list-style-type: none"> 酪農し尿処理 肉牛飼育管理 土壌吸収量の推定方法、測定方法 牛飼育の飼料改善による GHG 削減 灌漑綿花の肥料改善による GHG 削減 ・山火事対策 <ul style="list-style-type: none"> 2018 年対策 ・植林、森林管理 <ul style="list-style-type: none"> 原生林開発の回避 森林開発の回避 経年森林に対する更新措置 (HIR: Human Induced Regeneration) 植林プランテーションによる吸収量推定方法 原生林の適切な成長管理 干潟エコシステムの再生

国内での取組のみならず、今年 5 月には日米豪印 4 カ国戦略対話 (QUAD : Quadrilateral Security Dialogue) の気候変動適応・緩和パッケージ (Q-CHAMP) において、炭素市場参加、地域支援のためパリ合意 6 条実施ミッションの立ち上げが決まっている (表 1) ⁶。

現状では ACCU は豪州国内でのみ有効な炭素クレジットだが、今後インド太平洋地域におけるクレジット対象案件の適切なベースライン設定や信頼性を担保した MRV (測定、報告及び検証) など、炭素クレジット市場での日豪連携には大きなポテンシャルが存在する。水素や CCS に続き、炭素クレジットでも両国が共同してカーボンニュートラルを推進していく機会が増えることを期待したい。

Contact : report@tky.ieej.or.jp

⁵ Clean Energy Regulator/ Emission Reduction Fund (Australian Government, <https://www.cleanenergyregulator.gov.au/ERF/project-and-contracts-registers/project-register/Historical-ACCU-data>)

⁶ 「日米豪印 気候変動適応・緩和パッケージ (Q-CHAMP)」概要 (2022/05/25 外務省) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100347887.pdf>